SONY

# 2024年度　連結業績概要

（2025年3月31日に終了した1年間）

2025年5月14日

## ソニーグループ株式会社

本スピーチに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。その他のリスクや不確実な要素、及び業績見通しと大きく異なる結果を引き起こしうるその他要素については、本日付の発表文をご確認ください(https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/)。

- **2024年度連結業績 及び 2025年度通期連結業績見通し**
- **第5次中期経営計画の進捗**

- それではこれから、こちらの内容について、陶と山田より説明します。

## 2024年度 連結業績

（億円）

| | 金融分野を除く連結ベース | | | ソニー連結 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | FY23 | FY24 | 前年度比 | FY23 | FY24 | 前年度比 |
| **売上高*1** | 112,650 | **120,439** | +7,789 (+7%) | 130,208 | **129,571** | △637 (△0%) |
| **営業利益** | 10,353 | **12,766** | +2,414 (+23%) | 12,088 | **14,072** | +1,983 (+16%) |
| **営業利益率** | 9.2% | **10.6%** | +1.4 pts | 9.3% | **10.9%** | +1.6 pts |
| **税引前利益** | 11,451 | **13,432** | +1,980 (+17%) | 12,687 | **14,737** | +2,051 (+16%) |
| **当社株主に帰属する当期純利益** | 8,966 | **10,674** | +1,708 (+19%) | 9,706 | **11,416** | +1,710 (+18%) |
| **普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）*2** | 145.17円 | **175.70円** | +30.53 円 | 157.14円 | **187.92円** | +30.78 円 |
| **調整後OIBDA*3** | 16,446 | **19,389** | +2,943 (+18%) | 18,261 | **20,968** | +2,707 (+15%) |
| **調整後EBITDA*3** | 16,865 | **19,176** | +2,311 (+14%) | 18,180 | **20,756** | +2,576 (+14%) |
| **営業キャッシュ・フロー** | 11,778 | **19,724** | +7,946 (+67%) | | | |
| **平均為替レート** | | | | | | |
| **1米ドル** | 144.4円 | **152.5円** | | | | |
| **1ユーロ** | 156.6円 | **163.6円** | | | | |

| | 1株当たり配当金*2 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間 | 期末 | **年間** | 前年度比 |
| 株式分割前 | 50 円 | 50 円 | **100 円** | +15 円 |
| 株式分割後 | 10 円 | 10 円 | **20 円** | +3 円 |

調整後OIBDA、調整後EBITDA及び金融分野を除く連結ベースの数値は国際財務報告基準（以下「IFRS」）に則った開示ではありませんが、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）は、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
調整後OIBDA及び調整後EBITDAの算式についてはP.30を、調整表については「2024年度第４四半期連結業績補足資料」を参照（次頁以降も同じ）。
*1 IFRSにおける「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています（次頁以降も同じ）。
*2 ソニーは、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）は、FY23の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています（次頁以降も同じ）。また、上記の1株当たり期末配当金は株式分割考慮前後の金額をそれぞれ記載しています。
*3 連結ベースの調整後EBITDAと調整後OIBDAの差額は、金融収益及び金融費用（支払利息（純額）及び資本性金融商品の再評価益（純額）を除く）です。ソニーは、金融分野を除き、グローバルで集中的な為替変動リスク管理を行っていることなどにより、金融収益及び金融費用を分野別の業績評価に含めていないため、分野別の調整後EBITDAは計算・開示していません（次頁以降も同じ）。

- 2024年度の金融を除く連結ベースの売上高は12兆439億円、営業利益は1兆2,766 億円と、いずれも過去最高を更新しました。
- 営業キャッシュ・フローは、G&NSとI&SS分野で前年度から運転資金が改善したことなどにより、1兆9,724億円となりました。
- 金融を含む連結売上高は12兆9,571億円、営業利益は1兆4,072億円、当期純利益は1兆1,416億円となりました。

## 2024年度 セグメント別業績

（億円）

| | | FY23 | FY24 | 前年度比 | 為替影響 |
|---|---|---|---|---|---|
| **ゲーム＆ネットワークサービス（G&NS）** | 売上高 | 42,677 | **46,700** | +4,023 | +1,700 |
| | 営業利益 | 2,902 | **4,148** | +1,246 | +2 |
| **音楽** | 売上高 | 16,190 | **18,426** | +2,236 | +738 |
| | 営業利益 | 3,017 | **3,573** | +556 | |
| **映画** | 売上高 | 14,931 | **15,059** | +129 | +712 |
| | 営業利益 | 1,177 | **1,173** | △4 | |
| **エンタテインメント・テクノロジー＆サービス（ET&S）** | 売上高 | 24,537 | **24,093** | △444 | +789 |
| | 営業利益 | 1,874 | **1,909** | +35 | +123 |
| **イメージング＆センシング・ソリューション（I&SS）** | 売上高 | 16,027 | **17,990** | +1,963 | +959 |
| | 営業利益 | 1,935 | **2,611** | +676 | +634 |
| **その他** | 売上高 | 894 | **963** | +70 | |
| | 営業利益 | 16 | **△180** | △196 | |
| **全社（共通）及びセグメント間取引消去** | 売上高 | △2,748 | **△2,975** | △228 | |
| | 営業利益 | △568 | **△468** | +100 | |
| **金融分野を除く連結ベース*** | 売上高 | 112,650 | **120,439** | +7,789 | |
| | 営業利益 | 10,353 | **12,766** | +2,414 | |
| **金融*** | 金融ビジネス収入 | 17,700 | **9,314** | △8,386 | |
| | 営業利益 | 1,736 | **1,305** | △430 | |
| **連結*** | 売上高 | 130,208 | **129,571** | △637 | |
| | 営業利益 | 12,088 | **14,072** | +1,983 | |

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれません（次頁以降も同じ）。

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

* 金融分野と金融分野を除く連結ベースには両者間の取引を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものが連結の数値です。また、上記の表では当該相殺消去は全額、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれており、金融分野を除く連結ベースの数値は金融分野以外の各分野の数値の単純合算とは一致しません（次頁以降も同じ）。

- 2024年度のセグメント別の業績は、ご覧の通りです。

**連結業績の開示区分の変更**

## 金融事業の業績

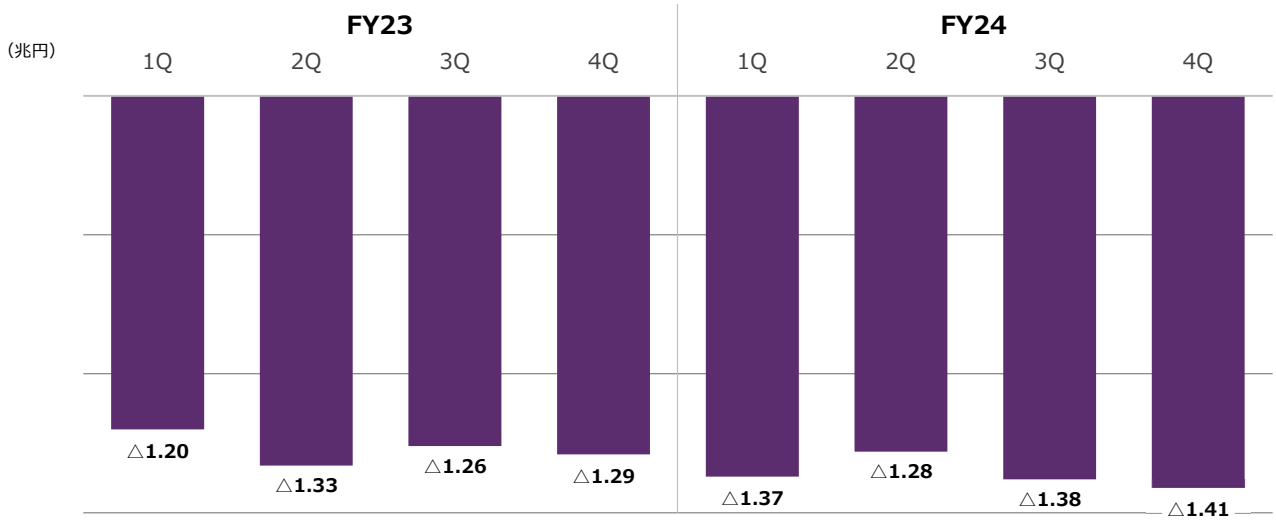
パーシャル・スピンオフ実行まで： **非継続事業**として区分表示

パーシャル・スピンオフ実行後： **持分法**に則って継続事業の営業損益に計上

**通期業績見通し**は**継続事業ベース**で開示

- 本日、当社取締役会において、金融事業のパーシャル・スピンオフ（本スピンオフ）実行に係る方針を決議しました。
- これを受け、当年度の本スピンオフ実行までの期間における金融事業の業績は、連結会計上、非継続事業として区分表示されます。
- 10月の本スピンオフ実行時には、金融事業を連結除外する会計処理を行い、金融事業の資産及び負債は連結財政状態計算書から切り離され、それ以降の損益は、持分法に則って継続事業の営業損益として計上されます。
- これを踏まえて、当年度の通期業績見通しは継続事業のみでお示しし、ソニーフィナンシャルグループ（ソニーFG）の見通しについては、本スピンオフ実行前は当社業績説明会にて、実行後はソニーFGの業績説明会にて、開示していきます。

## 金融事業「累積その他の包括利益」の過去の推移




■ 「累積その他の包括利益」は**今後も一定程度の変動**が継続することが予想され、パーシャル・スピンオフ実行時の実際の「累積その他の包括利益」の計上額に応じて、**非継続事業において会計上の損失**が計上される見込み

- 昨年2月の本スピンオフ準備開始に係る開示でお示しした通り、金融事業の連結除外にあたり、国際財務報告基準に基づき、連結財政状態計算書の「資本の部」に計上されている金融事業の「累積その他の包括利益」を、非継続事業の損益に一括で振り替える会計処理を行います。

- 過去8四半期末における金融事業の「累積その他の包括利益」はこちらのスライドにある通り推移しており、今後も一定レベルの変動が予想されますが、本スピンオフ実行時の計上額に応じて、非継続事業において会計上の損失が計上される見込みです。

**金融事業「累積その他の包括利益」の振替処理**

パーシャル・スピンオフ実行時の振替処理により、

**① 資本合計額を毀損しない**

**② 継続事業の損益、キャッシュ・フローへの影響はない**

非継続事業における会計上の損失が計上される予定

この振替は、金融事業の連結除外に伴うソニーの連結会計処理であり、

**SFGIの連結財務諸表への影響はない**

- この会計処理は、あくまで連結財政状態計算書の「資本の部」の中の勘定科目の振替で、資本合計額を毀損するものではなく、継続事業の損益及びキャッシュ・フローへの影響もありません。
- また、この振替は、金融事業の連結除外に伴うソニーの連結会計処理であり、ソニーFGの連結財務諸表への影響はありません。
- 詳細については、本日開示した本スピンオフに係る説明資料をご参照ください。
（URL: https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/SFG_pso/presentation_J.pdf）

## 2025年度 業績見通し（継続事業）

（億円）

| | | FY24 | FY25見通し | | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 継続事業*1 | 売上高 | 120,439 | 関税影響反映前*2 | 117,000 | △3,439 (△3%) |
| | 営業利益 | 12,766 | | 13,800 | +1,034 (+8%) |
| | （営業利益に対する関税影響試算*2） | – | | △1,000 | – |
| | 営業利益 | 12,766 | 関税影響反映後*2 | 12,800 | +34 (+0%) |
| | 営業利益率 | 10.6% | | 10.9% | +0.3 pts |
| | 税引前利益 | 13,432 | | 12,800 | △632 (△5%) |
| | 当社株主に帰属する当期純利益 | 10,674 | | 9,300 | △1,374 (△13%) |
| | 営業キャッシュ・フロー | 19,724 | | 12,400 | △7,324 (△37%) |
| | 為替レート | 実績・平均 | | 前提 | |
| | 1米ドル | 152.5円 | | 143円前後 | |
| | 1ユーロ | 163.6円 | | 153円前後 | |

| 1株当たり配当金（予定）*3 | | | |
|---|---|---|---|
| 中間 | 期末 | 年間 | 前年度比 |
| 12.5 円 | 12.5 円 | 25 円 | +5 円 |

■ すでに実施されている米国追加関税への対応を迅速に取るとともに、今後想定される複数のシナリオへの対策の検討を進めている
■ 影響は、現時点では1,000億円程度と営業利益見通しの1割未満にマネージできる見込み

*1 FY25.1Qより、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示するため、上記のFY25業績見通しは継続事業の見通しを記載しています。また、FY25.1Qより、比較年度となるFY24の実績は、IFRSに従い、継続事業と非継続事業の区分に合わせて修正再表示されますが、現時点ではかかる修正再表示を行ったベースでの実績が確定していないため、金融分野を除く連結ベースの実績を記載しています。なお、本スピンオフ後のSFGIの持分法投資損益は上記のFY25業績見通しには含めておらず、FY25の非継続事業及びソニー連結の業績見通しは開示していません（次頁以降も同じ）。
*2 上記の関税影響額は、一連の米国の関税政策の変更による継続事業の営業利益見通しへの影響の現時点での試算です。かかる関税影響額の試算は、相互関税については2025年4月9日に発表された一時停止施策の終了後は4月2日に公表済みの税率が適用されること、及び、それ以外の関税措置については4月末時点の状況が継続することを前提としています。なお、5月12日に発表された、米国による中国への追加関税・相互関税の一部撤廃・一時停止の影響は、当該影響額の試算の前提には含まれていません。今後の関税政策の変更等により、実際の影響額は上記の試算から大きく乖離する可能性があります（次頁以降も同じ）。
*3 上記の1株当たり配当金（予定）には、本スピンオフによるSFGI株式の現物配当は含めていません。また、ソニーは、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、前年度比は株式分割考慮後の金額を記載しています。

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- それでは、2025年度通期の継続事業の業績見通しについて説明します。
- 通期の見通しは、売上高を11兆7,000億円、営業利益を、米国追加関税の影響反映前のベースで1兆3,800億円としました。

**米国関税政策の影響**

■ 米国内での戦略在庫の積み上げ
■ グローバルでの製品出荷アロケーションの調整
■ 市場の動向も踏まえた、一定の市場価格転嫁

**FY25の営業利益への影響を**
**関税影響を除くベースでの見通しの1割未満にマネージできる見通し※**

※ 上記の関税影響額は、一連の米国関税政策の変更による継続事業の営業利益見通しへの影響の現時点での試算です。かかる関税影響額の試算は、相互関税については2025年4月9日に発表された一時停止施策の終了後は4月2日に公表済みの税率が適用されること、及び、それ以外の措置については4月末時点の状況が継続することを前提としています。なお、5月12日に発表された、米国による中国への追加関税・相互関税の一部撤廃・一時停止の影響は、当該影響額の試算の前提には含まれていません。

- ここで、米国関税政策の影響について説明します。
- 米国追加関税をめぐる状況は日々変化し、先行きも不透明であるものの、現時点で影響が見込まれるG&NS、ET&S、I&SS各分野においては、すでに実施されている追加関税への対応を迅速に取るとともに、今後想定される複数のシナリオへの対策の検討を進めています。
- 米国内での戦略在庫の積み上げやグローバルでの製品出荷アロケーションの調整、市場動向も踏まえた一定の価格転嫁などにより、想定していた関税率の下では、当年度の継続事業全体での収益への影響は1,000億円程度と、先ほどお示しした営業利益見通しの1割未満にマネージできると見ています。
- 引き続き状況を注視しつつ、適切な対応を進め、業績影響の詳細については、8月上旬の第1四半期業績説明会にてアップデートします。

## 2025年度 業績見通し（継続事業）

| | | FY24 | FY25見通し | | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 継続事業*1 | 売上高 | 120,439 | 関税影響反映前*2 | 117,000 | △3,439 (△3%) |
| | 営業利益 | 12,766 | | 13,800 | +1,034 (+8%) |
| | （営業利益に対する関税影響試算*2） | – | | △1,000 | – |
| | 営業利益 | 12,766 | 関税影響反映後*2 | 12,800 | +34 (+0%) |
| | 営業利益率 | 10.6% | | 10.9% | +0.3 pts |
| | 税引前利益 | 13,432 | | 12,800 | △632 (△5%) |
| | 当社株主に帰属する当期純利益 | 10,674 | | 9,300 | △1,374 (△13%) |
| | 営業キャッシュ・フロー | 19,724 | | 12,400 | △7,324 (△37%) |
| | 為替レート | 実績・平均 | | 前提 | |
| | 1米ドル | 152.5円 | | 143円前後 | |
| | 1ユーロ | 163.6円 | | 153円前後 | |

（億円）

| 1株当たり配当金（予定）*3 | | | |
|---|---|---|---|
| 中間 | 期末 | 年間 | 前年度比 |
| 12.5 円 | 12.5 円 | 25 円 | +5 円 |

■ すでに実施されている米国追加関税への対応を迅速に取るとともに、今後想定される複数のシナリオへの対策の検討を進めている
■ 影響は、現時点では1,000億円程度と営業利益見通しの1割未満にマネージできる見込み

*1 FY25.1Qより、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示するため、上記のFY25業績見通しは継続事業の見通しを記載しています。また、FY25.1Qより、比較年度となるFY24の実績は、IFRSに従い、継続事業と非継続事業の区分に合わせて修正再表示されますが、現時点ではかかる修正再表示を行ったベースでの実績が確定していないため、金融分野を除く連結ベースの実績を記載しています。なお、本スピンオフ後のSFGIの持分法投資損益は上記のFY25業績見通しには含めておらず、FY25の非継続事業及びソニー連結の業績見通しは開示していません（次頁以降も同じ）。
*2 上記の関税影響額は、一連の米国の関税政策の変更による継続事業の営業利益見通しへの影響の現時点での試算です。かかる関税影響額の試算は、相互関税については2025年4月9日に発表された一時停止施策の終了後は4月2日に公表済みの税率が適用されること、及び、それ以外の関税措置については4月末時点の状況が継続することを前提としています。なお、5月12日に発表された、米国による中国への追加関税・相互関税の一部撤廃・一時停止の影響は、当該影響額の試算の前提には含まれていません。今後の関税政策の変更等により、実際の影響額は上記の試算から大きく乖離する可能性があります（次頁以降も同じ）。
*3 上記の1株当たり配当金（予定）には、本スピンオフによるSFGI株式の現物配当は含めていません。また、ソニーは、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、前年度比は株式分割考慮後の金額を記載しています。
金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- この影響を反映したベースでの2025年度通期の継続事業の営業利益見通しは、前年度から横ばいの1兆2,800億円、当期純利益は、前年度に計上した株式評価益や税金費用の減少が剥落することなどにより、13%減の9,300億円としました。

- 営業キャッシュ・フロー見通しは、G&NSの運転資金が前年度の大幅な改善により正常化したことや、映画製作費の増加が見込まれることなどにより、1兆2,400億円としました。

## 2025年度 セグメント別 業績見通し

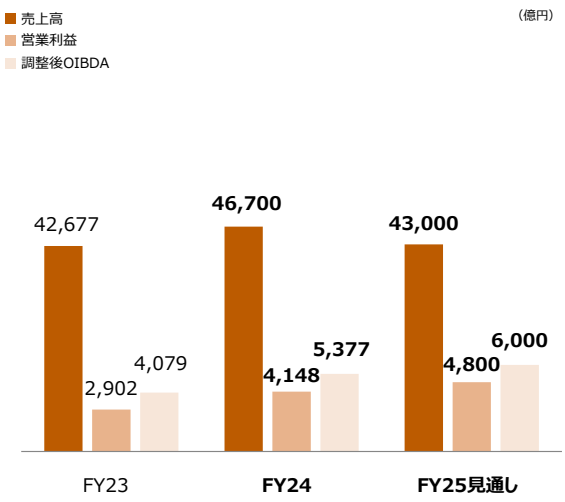
（億円）

| | | FY24 | FY25見通し | | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| ゲーム＆ネットワークサービス（G&NS） | 売上高 | 46,700 | 関税影響反映前 | **43,000** | △3,700 |
| | 営業利益 | 4,148 | | **4,800** | +652 |
| 音楽 | 売上高 | 18,426 | | **18,500** | +74 |
| | 営業利益 | 3,573 | | **3,550** | △23 |
| 映画 | 売上高 | 15,059 | | **15,000** | △59 |
| | 営業利益 | 1,173 | | **1,250** | +77 |
| エンタテインメント・テクノロジー＆サービス（ET&S） | 売上高 | 24,093 | | **22,800** | △1,293 |
| | 営業利益 | 1,909 | | **1,800** | △109 |
| イメージング＆センシング・ソリューション（I&SS） | 売上高 | 17,990 | | **19,600** | +1,610 |
| | 営業利益 | 2,611 | | **2,800** | +189 |
| その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去 | 営業利益 | △648 | | **△400** | +248 |
| 継続事業（関税影響反映前） | 売上高 | 120,439 | | **117,000** | △3,439 |
| | 営業利益 | 12,766 | | **13,800** | +1,034 |
| 営業利益に対する関税影響試算 | 営業利益 | – | 関税影響反映後 | **△1,000** | – |
| 継続事業（関税影響反映後） | 営業利益 | 12,766 | | **12,800** | +34 |

- セグメント別の通期業績見通しは、ご覧の通りです。
- それではここから、各事業の概況説明に移ります。

## ゲーム&ネットワークサービス分野 （G&NS分野）

**売上高、営業利益及び調整後OIBDA**




**2024年度（前年度比）**

■ 売上高　4,023億円（9%）増収（為替影響：＋1,700億円）
- （＋）アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加
- （＋）為替の影響
- （＋）ネットワークサービスの増収
- （－）販売台数減少によるハードウェアの減収
- （－）自社制作のゲームソフトウェア販売減少

■ 営業利益　1,246億円（43%）増益（為替影響：+2億円）
- （＋）ネットワークサービスの増収の影響
- （＋）自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加の影響
- （－）自社制作のゲームソフトウェア販売減少の影響

**2025年度見通し（前年度比）**

■ 売上高　3,700億円（8%）減収
- （－）販売台数減少によるハードウェアの減収
- （－）為替の影響
- （＋）自社制作のゲームソフトウェア販売増加
- （＋）アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加

■ 営業利益　652億円（16%）増益
- （＋）自社制作のゲームソフトウェア販売増加の影響

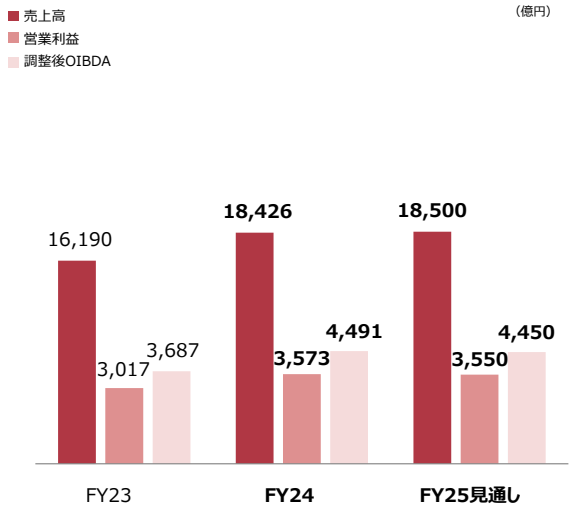
■ FY24.4Qのプレイステーション®の月間アクティブユーザー数*は前年同期比5%増となるなど、ユーザーエンゲージメントは引き続き強いモメンタムを維持
■ FY25は拡大したユーザーベースによるプラットフォームビジネスの安定した利益成長に加え、自社制作のゲームソフトウェアからの業績貢献にも期待

* 月間アクティブユーザー数とは、当該四半期の最終月にPlayStation™Network上でゲームをプレイ、又はサービスを利用したユニークユーザーの数を当社が推計したものであり、数値は将来変更される可能性があります。

- 最初に、G&NS分野です。
- 2024年度の売上高は、主にサードパーティー・ソフトウェアの増収や為替の影響により、前年度から9%増の4兆6,700億円となりました。
- 営業利益は、ファーストパーティー・ソフトウェアを除く全カテゴリーで増益となり、前年度からは43%増、当分野としての過去最高を更新する4,148億円となりました。
- 2024年度第4四半期のユーザーエンゲージメントについては、プレイステーション全体の3月の月間アクティブユーザー数（MAU）が前年同月比5%増の1億2,400万アカウント、サードパーティー・ソフトウェア、ネットワークサービスともに前年同期から増収となるなど、引き続き強いモメンタムを維持できています。
- 2025年度の通期見通しは、売上高を4兆3,000億円、営業利益を4,800億円としました。
- 拡大したユーザーベースによるプラットフォームビジネスの安定した利益成長に加えて、当年度に発売予定の大型ファーストパーティー・タイトルからの収益貢献にも期待しています。
- 米国追加関税に対しては、プレイステーション®5ハードウェア生産地の分散や米国内での在庫積み上げなどの備えを進めてきており、今後の状況変化を見極めながら、適切なタイミングで追加施策を実行していきます。

## 音楽分野

### 売上高、営業利益及び調整後OIBDA




**2024年度（前年度比）**

■ 売上高　2,236億円（14%）増収（為替影響：＋738億円）
- （＋）音楽制作及び音楽出版におけるストリーミングサービスからの収入増加
- （＋）為替の影響
- （＋）映像メディア・プラットフォームにおける㈱イープラスの連結子会社化の影響
- （＋）音楽制作における興行・物販及びライセンスからの収入増加

■ 営業利益　556億円（18%）増益
- （＋）増収の影響
- （＋）為替の好影響
- （－）販売費及び一般管理費の増加

**2025年度見通し（前年度比）**

■ 売上高　ほぼ前年度並み
- （－）為替の影響
- （＋）音楽制作及び音楽出版におけるストリーミングサービスからの収入増加
- （＋）映像メディア・プラットフォームにおけるアニメ事業からの収入増加

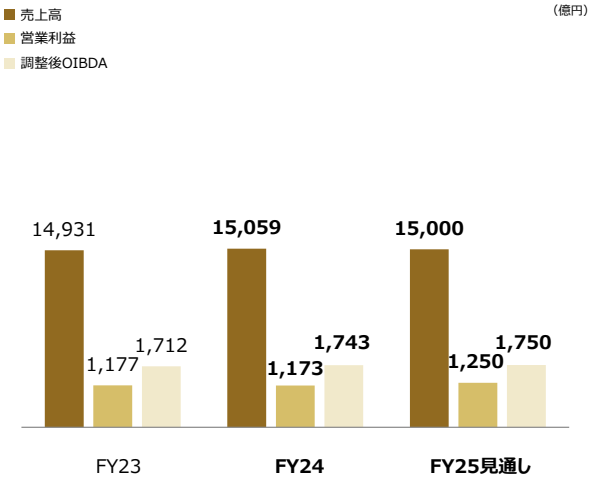
■ 営業利益　ほぼ前年度並み
- （＋）上述のストリーミングサービスからの収入増加の影響
- （－）為替の悪影響
- （－）映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作における広告宣伝費の増加

■ FY24通期のストリーミング売上成長率（ドルベース）は音楽制作で前年度比5%増、音楽出版で13%増
■ FY25は為替の悪影響により、分野全体の営業利益は前年度比ほぼ横ばいとなるも、Sony Music Groupではドルベースで1桁台後半の利益成長を見込む

- 次に、音楽分野です。
- 2024年度の売上高は、前年度から14%増の1兆8,426億円、営業利益は18%増、当分野としての過去最高益を更新する3,573億円となりました。
- 前年度通期でのストリーミング売上の成長率は、ドルベースで、音楽制作は前年度比5%増、音楽出版は13%増となりました。
- 2025年度の通期見通しは、売上高を1兆8,500億円、営業利益を3,550億円としました。
- 主に為替の悪影響により、分野全体の営業利益は前年度比ほぼ横ばいを見込んでいますが、海外音楽事業を束ねるSony Music Groupでは、ドルベースで1桁台後半の利益成長を見込んでいます。

## 映画分野

### 売上高、営業利益及び調整後OIBDA




**2024年度（前年度比）**

以下の要因分析は米ドルベース

■ 売上高　ほぼ横ばい　米ドルベース：△416百万米ドル（△4%）
- （－）FY23のハリウッドのストライキによる作品制作の遅れなどによるテレビ番組制作における納入作品数の減少
- （－）メディアネットワークにおけるインド事業の視聴料及び広告料収入減少
- （＋）有料会員数増加等によるCrunchyrollの増収
- （＋）Alamo Drafthouse Cinemaの買収の影響

■ 営業利益　ほぼ横ばい　米ドルベース：△34百万米ドル（△4%）
- （－）映画製作におけるカタログ作品の貢献の減少
- （－）減収の影響
- （＋）劇場公開に係る広告宣伝費の減少

**2025年度見通し（前年度比）**

■ 売上高　ほぼ前年度並み
- （－）為替の影響
- （－）FY23のハリウッドのストライキによる作品制作の遅れなどによる当年度劇場公開作品からの収入減少
- （＋）FY23のハリウッドのストライキの影響からの回復などによるテレビ番組制作における納入作品数の増加
- （＋）有料会員数増加等によるCrunchyrollの増収

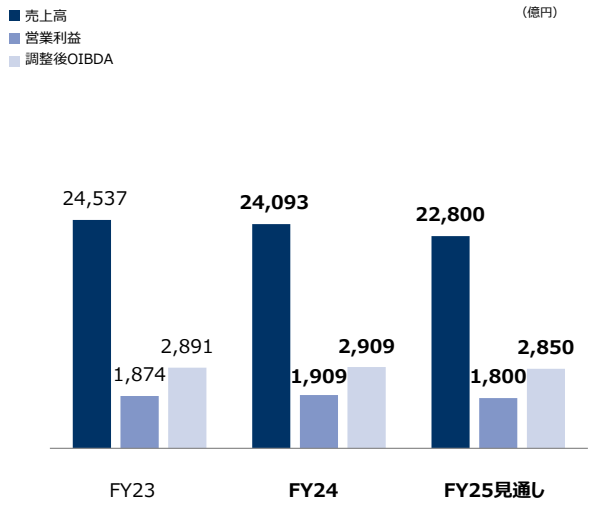
■ 営業利益　77億円（7%）増益
- （＋）上述の増収要因の影響
- （－）為替の悪影響

■ FY25の為替影響を除いたドルベースでの営業利益は、主にCrunchyrollが牽引し、前年度比約10%の成長を見込む

- 次に、映画分野です。
- 2024年度の売上高は、テレビ番組制作での減収はあったものの、為替の影響などにより、前年度比微増の1兆5,059億円となりました。
- 営業利益は、減収の影響はあったものの、為替の好影響などにより、前年度比ほぼ横ばいの1,173億円となりました。
- 2025年度の通期見通しは、売上高を1兆5,000億円、営業利益を1,250億円としました。
- なお、為替影響を除いたドルベースでの営業利益は、主にCrunchyrollが牽引し、前年度比10%程度の成長を見込んでいます。

## エンタテインメント・テクノロジー＆サービス分野 （ET&S分野）

**売上高、営業利益及び調整後OIBDA**




**2024年度（前年度比）**

■ 売上高 444億円（2%）減収（為替影響：+789億円）
- （－）販売台数減少によるテレビ及びスマートフォンの減収
- （＋）為替の影響

■ 営業利益　35億円（2%）増益（為替影響：+123億円）
- （＋）オペレーション費用の削減
- （＋）為替の好影響
- （－）テレビの減収の影響
- （－）構造改革費用の増加

**2025年度見通し（前年度比）**

■ 売上高　1,293億円（5%）減収
- （－）為替の影響

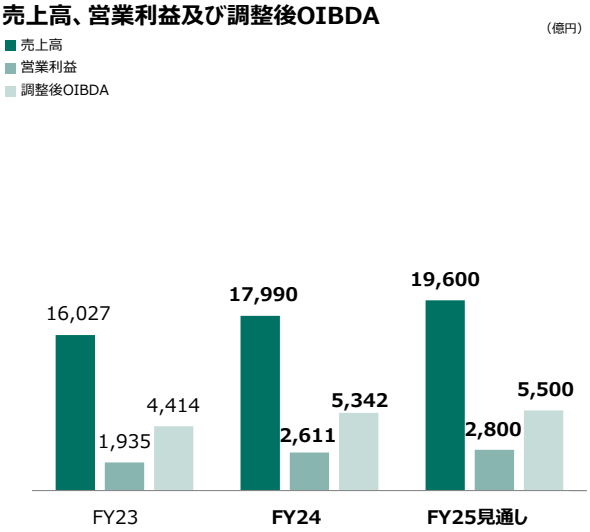
■ 営業利益 109億円（6%）減益
- （－）為替の悪影響
- （＋）デジタルカメラの製品ミックスの改善の影響
- （＋）FY24と同水準の構造改革費用を見込んでいない影響

■ FY24.4Qのレンズ交換式カメラ市場は、台数ベースで前年同期比約9%の成長

- 次に、ET&S分野です。
- 2024年度の売上高は、主にテレビやスマートフォンの販売台数減により、前年度から2%減の2兆4,093億円となりました。
- 営業利益は、減収の影響や、2024年度第4四半期での構造改革費用の追加計上はあったものの、オペレーション費用の削減などにより、前年度から2%増の1,909億円となりました。
- なお、2024年度第4四半期におけるレンズ交換式カメラ市場は、補助金施策の追い風を受けた中国市場などで好調に推移し、台数ベースで前年同期比約9%の成長となりました。
- 2025年度の通期見通しは、売上高を2兆2,800億円、営業利益を1,800億円としました。
- 当年度においては、米国追加関税による市場やサプライチェーンの混乱などを想定し、リスク抑制を優先した保守的な事業運営を行っていきます。

## イメージング＆センシング・ソリューション分野 （I&SS分野）

**売上高、営業利益及び調整後OIBDA**




**2024年度（前年度比）**

- 売上高　1,963億円（12%）増収（為替影響：＋959億円）
  - ・（＋）為替の影響
  - ・（＋）モバイル機器向けイメージセンサーの増収
    - ・（＋）製品ミックスの改善
    - ・（＋）販売数量の増加
- 営業利益　676億円（35%）増益（為替影響：＋634億円）
  - ・（＋）為替の好影響
  - ・（＋）増収の影響
  - ・（＋）モバイル機器向けイメージセンサーの新製品量産立上げにおける費用の減少
  - ・（－）製造経費の増加
  - ・（－）減価償却費の増加

**2025年度見通し（前年度比）**

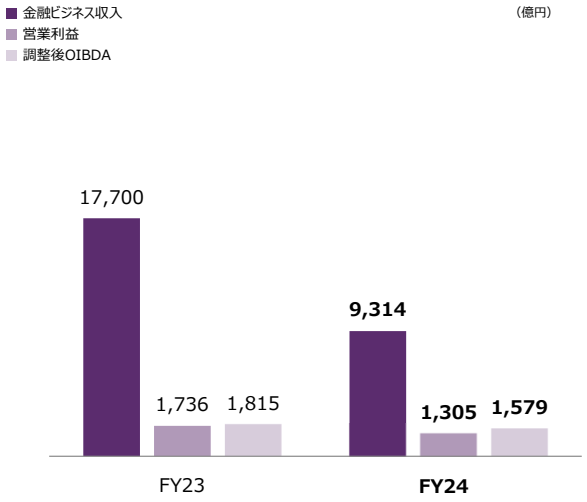
- 売上高　1,610億円（9%）増収
  - ・（＋）モバイル機器向けイメージセンサーの増収
    - ・（＋）製品ミックスの改善
    - ・（＋）販売数量の増加
  - ・（－）為替の影響
- 営業利益　189億円（7%）増益
  - ・（＋）増収の影響
  - ・（－）為替の悪影響
  - ・（－）製造経費の増加

- FY24.4Qにおけるモバイル機器向けイメージセンサーの顧客需要は堅調に推移し、2025年モデルへのデザインインも順調に進捗
- FY25は円高が進行する想定下でも、モバイル機器向けイメージセンサー大判化の進展などにより、売上・利益の成長を期待

- 次に、I&SS分野です。
- 2024年度の売上高は、主に為替の影響やモバイルセンサーの増収により、前年度から12%増の1兆7,990億円となりました。
- 営業利益は、製造経費の増加はあったものの、為替の好影響や増収効果、生産歩留まり改善などにより、前年度から35%増の2,611億円となり、売上高・営業利益ともに、当分野としての過去最高を更新しました。
- 2024年度第4四半期の顧客需要は堅調に推移し、2025年モデルへのデザインインも順調に進んでいます。
- 2025年度の通期見通しは、売上高を1兆9,600億円、営業利益を2,800億円としました。
- 2025年度は、モバイルセンサー大判化の進展などにより、前年度から円高が進行する想定下にあっても、売上・利益の成長を期待しています。
- なお、これまでのところ、米国追加関税の影響による当社顧客の発注見込みなどに変化は見られていません。

## 金融分野

### 金融ビジネス収入、営業利益及び調整後OIBDA




**2024年度（前年度比）**

- 金融ビジネス収入 8,386億円（47%）減収
  - （－）ソニー生命の減収（△8,638億円、収入：6,601億円）
    - （－）市況変動による特別勘定における資産運用益の減少
- 営業利益 430億円（25%）減益
  - （－）FY23におけるソニーペイメントサービス株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益の計上（△198億円）
  - （－）ソニー生命の減益（△131億円、営業利益：1,134億円）
    - （－）変額保険の最低保証等に係る市況変動による利益の減少

■ FY24におけるソニー生命の新契約高は前年度比11%増と、引き続き順調に伸長

- 次に、金融分野です。
- 2024年度の金融ビジネス収入は、主にソニー生命における資産運用益の減少により、前年度から8,386億円減の9,314億円となりました。
- 営業利益は、2023年度においてソニーペイメントサービス株式の一部譲渡にともなう売却益等の計上があったことや、2024年度にソニー生命において、市況変動により変額保険の最低保証等に係る利益が減少したことなどにより、前年度から430億円減の1,305億円となりました。
- 2024年度におけるソニー生命の新契約高は前年度比11%増と、引き続き順調に伸長しています。

# 2025年度 ソニーフィナンシャルグループ 連結業績見通し

## 財務指標の変更

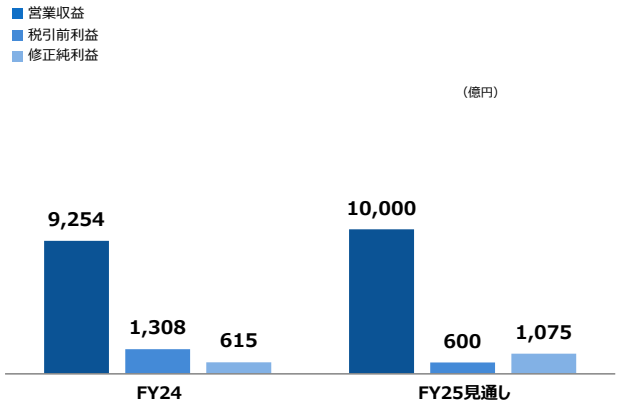
| ソニーグループ金融分野 | ソニーフィナンシャルグループ |
|---|---|
| 収益指標<br>■ **金融ビジネス収入** | 収益指標<br>■ **営業収益** |
| 利益指標<br>■ **営業利益** | 利益指標<br>■ **税引前利益**<br>■ **修正純利益** |

**修正純利益**を最重要指標と位置付け

- 次に、ソニーFGの2025年度通期見通しについて説明します。
- 今回より、収益指標としては、従来の金融ビジネス収入に代えて、資産運用収益の一部を除いた営業収益を、利益指標としては、営業利益に代えて、税引前利益と、純利益から市況変動による評価損益、有価証券の売却損益、その他一過性損益などを控除した修正純利益をお示しします。
- 利益指標の中では、事業の収益力をより適切に示す修正純利益を、最重要指標と位置付けています。

## （参考）2025年度 ソニーフィナンシャルグループ 連結業績見通し*1 （IFRS）

**営業収益*2、税引前利益*3及び修正純利益*2*4**




**2025年度見通し （前年度比）**

- 営業収益 746億円（8%）増収
  - （＋）ソニー生命における保険収益の増加
- 税引前利益 708億円（54%）減益
  - （－）ソニー生命における債券売却等にともなう損失
- 修正純利益 460億円（75%）増益
  - （＋）FY24における税率変更（防衛特別法人税）にともなう影響の反動
  - （＋）ソニー生命における保有契約の増加

**2025年度からの開示における変更点**

- 「金融ビジネス収入」から資産運用収益の一部を除いた「営業収益」を新設
  - 営業収益 ＝ 保険収益＋受取手数料＋受取利息＋その他の営業収益

- ソニー生命の財務基盤強化と解約リスクの低減を進めるため、円建て長期債の入替と、米ドル建て終身保険既契約ブロックの再保険出再を実施予定。これに伴う債券資産の売却などにより向こう2年間は、税引前利益が大幅に減少する見込み
- 新契約高の伸長などが牽引し、ソニー生命の修正純利益は堅調に成長、株主価値につながる分配可能額も安定的に推移する計画

*1 ソニーフィナンシャルグループの連結業績には、SFGI及びSFGIの連結子会社（ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行等）の業績が含まれています。
*2 営業収益及び修正純利益はIFRS及び日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています（次頁以降も同じ）。
*3 ソニーフィナンシャルグループの税引前利益はソニーの金融分野の営業利益に相当しますが、会計上の重要性基準値が異なるため、数値は完全には一致しません（次頁以降も同じ）。
*4 会計上の重要性基準値が異なるため、ソニーフィナンシャルグループの修正純利益とソニーの連結業績における金融分野の修正純利益の数値は完全には一致しません（次頁以降も同じ）。

上記のソニーフィナンシャルグループの連結業績見通しは参考情報であり、ソニーのFY25の継続事業の業績見通しには含まれていません。ソニーは、金融事業のFY25.1Hの業績を非継続事業からの純損益として計上し、FY25.2Hの業績を継続事業における持分法投資損益として計上する予定ですが、ソニーはFY25の非継続事業及びソニー連結の業績見通しを開示しておらず、また、現時点では持分法投資損益を継続事業の見通しに含めていません。

- 2025年度の通期見通しは、営業収益を1兆円、修正純利益を前年度から460億円増の1,075億円、税引前利益を708億円減の600億円としました。

# ソニー生命の財務基盤強化と
# リスク低減に向けた取り組み

- 円建て長期債の入替(より長い年限の債券を相対的に短い年限の債券に入替)
- 米ドル建て終身保険既契約ブロックの再保険出再
- 米ドル建て債券資産の売却



- 円建ての資産・負債の**デュレーションマッチング比率の大幅な改善**
- 米ドル建て保険における**解約リスクの減少**
- 一定程度の**ESRの水準の上昇**

- 当年度においては、ここまで取り組んできたソニー生命の財務基盤強化と、解約リスクの低減をさらに踏み込んで大きく進めるため、円建て長期債の入れ替えと、資本負荷の高い米ドル建て終身保険既契約ブロックの再保険出再を実施する計画です。
- これにともない、減少する保険負債に対し余剰となる米ドル建て債券資産の売却を計画しており、主にこの売却損益の影響により、向こう2年間は、税引前利益が大幅に減少する見込みです。
- この一連の施策により、バランスシートの大宗を占める円建ての資産・負債のデュレーションマッチング比率は大幅に改善、米ドル建て保険における解約リスクも大きく減少し、ESRの水準も一定程度上昇することが期待されます。
- なお、新契約高の伸長などが牽引し、ソニー生命の修正純利益は堅調に成長しており、株主価値につながる分配可能額も安定的に推移する計画となっています。

# 金融 Investor Day

## 10月に実行予定のパーシャル・スピンオフに向けて、以下の内容を説明

■ パーシャル・スピンオフの意義
■ ソニーFGの強み、事業戦略、財務改善施策
■ パーシャル・スピンオフ時の上場スキーム

**開 催 概 要**

| | | |
|---|---|---|
| **日 時** | 2025年5月29日（木） 14:30 – 15:45 (インターネット中継あり) | |
| **登壇者** | ソニーグループ株式会社 代表執行役 社長 CEO | 十時 裕樹 |
| | ソニーフィナンシャルグループ株式会社 代表執行役 社長 CEO | 遠藤 俊英 |
| | ソニーフィナンシャルグループ株式会社 執行役 CFO | 山田 和宏 |
| | ソニーグループ株式会社 執行役員 財務、IR担当 | 早川 禎彦 |

- 本スピンオフと上場に向け、5月29日に「金融Investor Day」を開催します。
- 本日ご説明した財務改善施策の詳細に加えて、ソニーFGの強みや事業計画、本スピンオフ時の上場スキームなどについて説明しますので、是非ご覧ください。

（URL: https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/SFG_pso/presentation_J.pdf）

# 第五次中期経営計画の進捗

**(2024年度~2026年度)**

- それでは最後に、第5次中期経営計画の進捗について説明します。

# 第五次中期経営計画 経営数値目標
**(2024年度~2026年度)**

| 継続事業ベース<br>**営業利益年平均成長率**<br>**(2023年度→2026年度)** | 継続事業ベース<br>**３年間累計営業利益率**<br>**(2024年度～2026年度)** |
|---|---|
| **10**%以上 | **10**%以上 |

- 本中計におけるグループ全体の経営数値目標は、継続事業の営業利益額の成長率を10%以上、3年間累計の営業利益率を10%以上としています。

# 第五次中期経営計画 経営数値進捗
**(2024年度~2026年度)**

| 金融分野を除く連結ベース<br>**営業利益成長率**<br>**(2023年度→2024年度)** | 金融分野を除く連結ベース<br>**2024年度営業利益率** |
|---|---|
| **23%** | **10.6%** |

■ FY24は、主にG&NS及びI&SS分野が利益成長を牽引し、第五次中期経営計画の初年度として好調なスタートとなった

※ 金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- 2024年度については、主にG&NSとI&SS分野が利益成長を牽引し、2023年度からの営業利益額の成長率は23%、営業利益率は10.6%と、中計初年度として大変よいスタートを切ることができました。

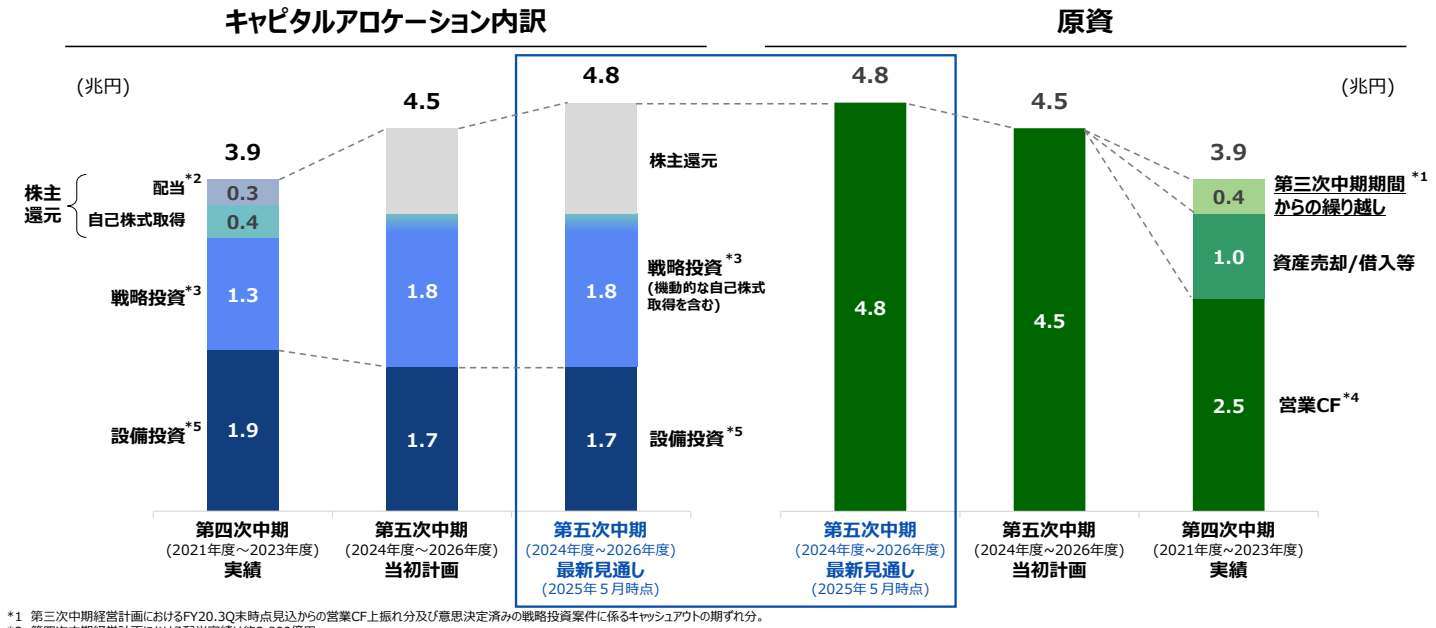
# 第五次中期経営計画 経営数値進捗
**(2024年度~2026年度)**

| 継続事業ベース<br>**営業利益年平均成長率見通し**<br>**(2023年度→2025年度)** | 継続事業ベース<br>**累計営業利益率見通し**<br>**(2024年度～2025年度)** |
|---|---|
| **11**% | **10.8**% |

■ 関税影響反映後の2年累計の年平均成長率及び利益率見通しで見ても、不透明な環境下ではあるものの、目標達成に向けた軌道に乗っていると捉えている

- 本日お示しした関税影響を織り込んだベースの2025年度通期営業利益見通しも、2年間累計の年平均成長率が11%、利益率が10.8%と、不透明な環境下ではあるものの、目標達成に向けた軌道に乗っていると捉えています。

# キャピタルアロケーション




*1 第三次中期経営計画におけるFY20.3Q末時点見込からの営業CF上振れ分及び意思決定済みの戦略投資案件に係るキャッシュアウトの期ずれ分。
*2 第四次中期経営計画における配当実績は約2,800億円。
*3 戦略投資には、営業CFに含まれる主要な音楽カタログへの投資が含まれます。
*4 戦略投資に含めた主要な音楽カタログへの投資による影響は除いています。なお、第四次中期経営計画における営業CFは金融分野を除く連結ベース、第五次中期経営計画における営業CFは継続事業ベースです。金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
*5 設備投資には、リース契約に係る使用権資産の増加が含まれます。

- 本中計期間のキャピタルアロケーションについては、主たる原資である3年間累計営業キャッシュ・フローの見通しを、前年度実績も踏まえ、当初計画の4.5兆円から4.8兆円に見直しました。
- 本中計では株主還元強化を重要施策の一つと位置付けており、今回のアロケーション原資の増加は、株主還元の増額に割り当てる計画です。
- 2025年度については、2,500億円の自己株式取得枠を設定し、配当は増配のペースを引き上げ、株式分割考慮後で、前年度から5円増配となる年間25円とします。
- 戦略投資は1.8兆円、設備投資は1.7兆円と、当初計画から変更ありません。

# クロージング

- 当年度は、米国追加関税の影響、さらには今後のグローバルでの景気減速懸念など不透明な事業環境を踏まえ、事業運営は慎重かつ保守的な想定の下に進めていきます。
- また、今後の事業環境などに大きな変化があった場合には、今回お示ししたキャピタルアロケーションについても、迅速かつ柔軟に見直していきます。
- 説明は以上です。


SONY

# 注記

調整後OIBDA及び調整後EBITDAについて

調整後OIBDA（Operating Income Before Depreciation and Amortization）及び調整後EBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）は、以下の算式により計算されます。

調整後OIBDA　＝営業利益＋減価償却費・償却費※－当社が非経常的と判断する損益

調整後EBITDA＝当社株主に帰属する当期（四半期 / 中間）純利益＋非支配持分に帰属する当期純利益＋法人所得税＋金融収益・金融費用に計上される支払利息（純額）
－金融収益・金融費用に計上される資本性金融商品の再評価益（純額）＋減価償却費・償却費※－当社が非経常的と判断する損益

※ 上記の算式において、減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。

調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則って開示されるソニーの経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

前年度（前年同期）の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度（前年同期）の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度（当四半期 / 当中間連結会計期間）の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度（前年同期）の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony Music Publishing LLC（以下「SMP」）、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度（前年同期）の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度（前年同期）と当年度（当四半期 / 当中間連結会計期間）における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表及び要約四半期（中間）連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、SME及びSMPの円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、SFGI及びSFGIの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGI及びその連結子会社が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

## 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

（1） ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること

（2） 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力

（3） ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること

（4） ソニーと他社との買収、合弁、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果

（5） ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）

（6） ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること

（7） ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存

（8） ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向

（9） 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること

（10） ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること

（11） 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート

（12） ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること

（13） ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること

（14） 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響

（15） 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティー・マネージメント遂行の成否

（16） 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク

（17） ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること

（18） 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。